創意工夫を活かした地域づくり

それぞれの事業概要

それぞれの事業としましては、国からの通常補助、交付金と新潟県単独費に分けられます。
事業の細別は以下の通りとなっています。

通常補助

- **通常補助事業**
  地域高規格道路の整備

交付金

- **社会資本整備総合交付金**
  成長力強化や地域活性化を支援
- **防災・安全交付金**
  命と暮らしを守る社会資本の再構築
  生活空間の安全確保を支援
- **電源立地地域対策交付金**
  電源地域における地域住民の生活の向上・産業活性化を支援
- **石油貯蔵施設立地対策交付金**
  石油備蓄基地への救急車両の円滑な通行を強化
- **防衛施設周辺民生安定施設整備事業**
  自衛隊等の防衛施設周辺地域の生活環境の整備を実施

新潟県単独費

- **地域づくり基盤道路整備事業**
- **県単独事業**

社会資本総合整備計画

交付金事業の中で、主に用いられているのが「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」の2つになります。
この２つの交付金の実施にあたっては、「社会資本総合整備計画」に基づき事業を展開していきます。
この計画は５カ年計画であり、道路事業に加えて関連する他の社会資本整備事業やソフト事業も盛り込まれました。
本県においては、平成26年度までに策定した５つの整備計画に、平成27年度に１つの整備計画を加え、６つの整備計画について、計画目標達成に向けて整備を進めていきます。

社会資本整備総合交付金

地域の活力を創出するネットワークづくり

【計画目標】
インターチェンジや空港・港湾、駅、工業団地等へのアクセス道路を整備することで、物流ネットワークを強化し、地域の競争力や活力を創出する。

【計画の成果目標】
- 物流ネットワークを強化し、地域の活力を創出する道路の延長を増加させる。
- 交通インフラに関する県内事業所の満足度を増加させる。

上信越地域における広域的産業・物流活性化

【計画目標】
群馬・長野・新潟３県をつなぐ高規格幹線道路（関越道・上信越道・北関東道・長野道・北陸道）が整備済みであり、さらに現在、中部横断道・上信自動車道等の高規格道路の新設整備や港湾（新潟港・直江津港）の拡張整備を行っている。これにより、物流効率化に資する交通結束点の整備が進み、産業立地のポテンシャルがこれまで以上に高まっている。
このポテンシャルを活かし、交通結節点と物流拠点とのアクセスをさらに強化することにより、海外及び国内へ３県の産業製品の販路拡大を支え、本地域のさらなる産業活性化を図る。

【計画の成果目標】
- 物流ネットワークの強化による新潟県内における産業精算額の増加。

奥羽越南部広域観光活性化計画

【計画目標】
平成 23 年 3 月の東日本大震災や原発事故、同年 7 月の新潟福島豪雨により福島、新潟、山形の三県は県内全域において観光業が著しく落ち込んでいる。そのため、全国に誇れる食、自然、イベントを中心に、新しい観光資源の発見と開発、また、地域の特長を生かしたまちづくりを進めるとともに、高速道路、新幹線及び在来線を生かした新潟･山形・福島三県の連携による広域観光の振興に取り組み、観光業全体のボトムアップと広域観光の活性化を図る。

【計画の成果目標】
- 新潟山形福島観光県域における入込観光客・延べ宿泊者数の回復
- 車両が安心安全に通行できる道路が整備された率により、拠点施設間のアクセス性向上を評価する。

防災・安全交付金

雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり

【計画目標】
防災・防雪対策および既存施設の計画的な修繕・更新により道路ネットワークの信頼性を高める基盤整備を行い、雪や災害に強く安全・安心に暮らせる地域を形成する。

【計画の成果目標】
- 雪崩や落石等の危険箇所の解消割合（災害危険箇所解消率）を増加させる。
- 新潟県内の通学路のうち、歩道整備済の道路延長の割合を増加させる。
- 緊急輸送道路の改良率を増加させる。

緊急合同点検に基づく通学路整備

【計画目標】
通学路における交通安全対策を行うことにより、児童が安心して通学できる歩行空間を確保する。

【計画の成果目標】
- 通学路の緊急合同点検における道路管理者が行う要対策箇所の対策済率を増加させる。
- 新潟県内の通学路のうち、歩道整備済の道路延長の割合を増加させる。
- 「子育ての環境が整備されている」と感じる県民の割合を増加させる。

メンテナンスサイクルによる道路の老朽化対策

【計画目標】
法令に基づいた既存施設の計画的な点検・修繕・更新により、確実なメンテナンスサイクルを構築し、道路ネットワークの信頼性を高める老朽化対策を推進する。

【計画の成果目標】
- 道路施設の安全性、信頼性を高める老朽化対策の実施割合
  （補修等が必要と判断された道路施設における補修・更新実施率）を増加させる。
- メンテナンスサイクルを回すための法令に基づいた道路施設の点検実施率を増加させる。